

2024年度

事業報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで



I	法人の概要	1
1.	真宗大谷学園存立の精神	1
2.	真宗大谷学園の沿革	3
3.	設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況	4
4.	運営組織	5
II	事業の概要	6
1.	大谷大学	6
2.	九州大谷短期大学	10
3.	大谷高等学校・大谷中学校	12
4.	大谷幼稚園	13
III	財務の概要	15
1.	2024年度 決算について	15
2.	財務比率を使った財務分析について	18

学校法人 真宗大谷学園

I 法人の概要

1. 真宗大谷学園存立の精神

(2010年12月22日 理事会・評議員会承認)

【設立の願い】

浄土真宗の精神を世界に開くことを使命とする

真宗大谷派（東本願寺）は、仏教の叡智に基づき、親鸞が明らかにした
浄土真宗の精神を世界に開くために、真宗大谷学園※1を設立した。

すなわち、本学園は、高等教育、中等教育、幼児教育を実践する教育機関であり、
豊かな人間性の養成と健全な人格の育成をめざして、
教育と研究の事業を推進するものである。

【教育の理念】

人間をエゴイズムから解放する教育と研究

真宗大谷学園は、真宗の精神の研鑽の場として、1665年開設以来の長い伝統をもつ学寮を起源とする。

明治期、本学園の礎を築いた清沢満之は、その志願を「真宗大学開校の辞」に明確に言い尽している。

本学は他の学校とは異りまして宗教学校なること、殊に仏教の中に於て浄土真宗の学場であります。即ち我々が信奉する本願他力の宗義に基きまして、我々に於て最大事件なる自己の信念の確立の上に、其信仰を他に伝へる、即ち自信教人信※2の誠を尽すべき人物を養成するのが、本学の特質であります。

清沢満之は、「自己とは何ぞや※3」という問いこそが、人間にとっての根本的課題であると表明した。

それは、急速に近代化する時代の中で、人間が根底に持つエゴイズムから解放されなければ、互いに傷つけ合い、孤立へ向かうという、潜在的問題をいち早く見抜いたということである。この問いを共有し、学ぶ場が本学園である。

【教育の方針】

真の独立者として相互敬愛の心を有する人物を育成する

じしんきょうにんしん

自信教人信の誠を尽すべき人物の養成は、仏教の智慧のもとに、
自らを問う中で、初めて他者と共にある自己に出会うことである。
そのような学びを本学園では「人間学」と名づける。

この「人間学」によって育つ相互敬愛の心を有する人物を「真の独立者」という。
それはすなわち親鸞の説く「同朋」の精神に立って生きることである。

※1 「真宗大谷学園」

この法人は、真宗の精神に則り、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、真宗大谷派の設立に係る教育機関を継承して、これを経営し維持することを目的とする。

(真宗大谷学園寄附行為第4条)

※2 「自信教人信（じしんきょうにんしん）」

「自信教人信」とは、親鸞が主著『教行信証』において、善導の『往生礼讃』より引用した言葉である。

教育（「教人信」）は、自己を知る（「自信」）ことにおいて成立する。「自己を知る」とは、我々が根底に持つエゴイズムの自覚である。それは、近代的理性のみを是とする“驕り”の文化への気づきでもある。「真宗の精神」は、このような人間凝視を可能とするものである。

それは教育の実践において、自己を問い続け、有限なる自己（理性の有限性）を再認識することで「共生」の世界に立つことである。このような実践者を、「自信教人信の誠を尽すべき人物」と称するのである。

※3 「自己とは何ぞや」

清沢満之は『臘扇記（ろうせんき）』において、古代ギリシャ以来の「汝自身を知れ」という人類の普遍的課題を仏教の智慧によって「自己とは何ぞや 是れ人世の根本的問題なり」と表現している。

2. 真宗大谷学園の沿革

1665/	東本願寺が仏教の学問の場として京都東六条に学寮を創設。（大谷大学の前身）
1755/	学寮を高倉魚棚に移転し、高倉学寮と改称。
1868/08/09	護法場を学寮外井波屋敷に付設し、真宗学の他に国学・儒学・天学・洋教を教授する。
1873/08/27	高倉学寮を貫練場と改称し、常時開校の近代学校制へと歩む。
1875/09/06	京都府下小教校を貫練場に併設開校。（大谷中・高等学校の前身）
1877/03/09	京都府下小教校を京都小教校と改称。
1879/06/08	貫練場を貫練教校と改称。
1881/05/23	京都小教校を京都教校と改称。
1882/12/28	貫練教校を大学寮と改称。
1885/06/29	京都教校を大学寮兼学部へ属す。
1888/03/30	京都府立尋常中学校を東本願寺が維持経営することとなり、大学寮兼学部を同校に併摂し、新町出水北入に移転。
1893/03/21	京都府立尋常中学校を京都府に返還し、従来の大学寮兼学部を大谷尋常中学校と改称。
1894/09/01	大谷尋常中学校を真宗第一中学寮と改称し、現在地に移転。
1896/06/05	大学寮を真宗大学・高倉大学寮とに分離し、真宗大学には本科・研究科を置き、専門的な大学として学制を整える。
1896/08/25	真宗第一中学寮を真宗京都中学と改称。
1901/10/13	真宗大学を東京巢鴨に移転し、学制に根本的改革を加え、真宗学・仏教学と共に哲学・史学・文学・語学の各課程を置く近代的な文科大学として開設。
1911/10/13	真宗大学と高倉大学寮を合して真宗大谷大学と改称し、京都高倉魚棚にて開校。
1912/03/20	東本願寺内に真宗教育財団設立。
1913/09/15	真宗大谷大学を現在地に移転。
1922/05/20	財団法人真宗教育財団の設立を文部省より認可。
1922/05/20	真宗大谷大学を大谷大学と改称し、大学令による設立を文部省より認可。
1923/02/16	真宗京都中学を大谷中学校と改称。
1947/04/01	新制大谷中学校開設。1948/01/19設立認可。
1948/04/01	新制大谷高等学校開設。1948/07/10設立認可。
1949/02/21	新制大谷大学（文学部（仏教学科・哲学科・史文学科））設立認可。
1950/03/14	大谷大学短期大学部（仏教科）設立認可。1950/04/01開設。
1951/02/26	財団法人真宗教育財団の学校法人真宗大谷学園への組織変更を文部省より認可。
1951/04/01	大谷高等学校商業科開設。
1953/03/31	大谷大学大学院文学研究科修士課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1953/04/01開設。
1954/03/20	大谷大学大学院文学研究科修士課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1954/04/01開設。
1955/03/30	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程（真宗学専攻・仏教学専攻）設置認可。1955/04/01開設。
1955/04/01	大谷中学校募集停止。
1956/03/31	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程哲学専攻・仏教文化専攻設置認可。1956/04/01開設。
1960/04/01	大谷中学校募集再開。
1962/12/18	大谷大学短期大学部国文科設置認可。1963/04/01開設。
1965/04/01	大谷大学文学部史文学科を廃し、真宗学科・社会学科・史学科・文学科開設。
1965/11/30	大谷幼稚園設立認可。1966/04/01開設。
1966/01/25	大谷大学短期大学部幼児教育科設置認可。1966/04/01開設。
1970/02/09	九州大谷短期大学（仏教学科・国文学科・幼児教育学科）設立認可。1970/04/01開設。
1974/02/15	大谷高等学校商業科募集停止。1976/04/01廃止。
1991/12/20	大谷大学短期大学部文化学科設置認可。1992/04/01開設。
1992/04/01	大谷大学短期大学部国文科募集停止。1995/03/16廃止認可。
1992/12/21	大谷大学文学部国際文化学科設置認可。1993/04/01開設。
1993/04/01	大谷幼稚園に3歳児受け入れ開始。
1995/04/01	九州大谷短期大学専攻科福祉専攻開設。
1997/04/01	大谷中学校に女子受け入れ開始。
1998/12/22	大谷大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。1999/04/01開設。
1998/12/22	九州大谷短期大学福祉学科設置認可。1999/04/01開設。
1999/10/22	大谷大学文学部人文情報学科設置認可。2000/04/01開設。
2000/02/03	九州大谷短期大学国文学科の日本語コミュニケーション学科への名称変更認可。2000/04/01名称変更。
2000/04/01	大谷高等学校に女子受け入れ開始。
2000/12/21	大谷大学大学院文学研究科博士後期課程社会学専攻・国際文化専攻設置認可。2001/04/01開設。
2005/04/01	九州大谷短期大学日本語コミュニケーション学科を表現学科へ名称変更。
2006/04/01	大谷大学短期大学部幼児教育科を幼児教育保育科へ名称変更。
2008/04/01	大谷大学文学部史学科を歴史学科へ名称変更。
2008/04/30	大谷大学文学部教育・心理学科設置届出。2009/04/01開設。
2009/04/01	大谷大学短期大学部文化学科募集停止。2011/05/20廃止届出。
2012/04/23	大谷大学大学院文学研究科修士課程教育・心理学専攻設置届出。2013/04/01開設。
2017/04/24	大谷大学社会学部（現代社会学科、コミュニティデザイン学科）、教育学部（教育学科）設置届出。2018/04/01開設。
2018/04/01	大谷大学文学部社会学科（2023/10/26廃止届出）、人文情報学科（2023/03/31廃止届出）、教育・心理学科募集停止（2024/5/27廃止届出）。
	大谷大学短期大学部仏教科、大谷大学大学院文学研究科社会学専攻修士課程募集停止。2019/06/13廃止届出。
2019/04/01	大谷大学短期大学部幼児教育保育科募集停止。2021/08/27大谷大学短期大学部廃止認可。
2020/04/01	大谷大学大学院文学研究科社会学専攻博士後期課程募集停止。
2020/04/27	大谷大学国際学部設置届出。2021/04/01開設。
2021/04/01	大谷大学文学部国際文化学科募集停止。
	大谷幼稚園に満3歳児受け入れ開始。
2023/04/01	九州大谷短期大学福祉学科募集停止。2024/03/26廃止届出。

3. 設置する学校・学部・学科等及び定員・学生生徒園児数の状況

		入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大 谷 大 学		856	739	3,263	3,127
大学院 人文学研究科		88	22	191	61
修士課程 (博士前期課程)		73	19	146	40
真宗学専攻		20	13	40	25
仏教学専攻		15	4	30	7
哲学専攻 (哲学・現代思想領域、倫理・宗教思想領域)		10	0	20	2
仏教文化専攻 (日本文化領域、東洋文化領域、西洋文化領域)		10	1	20	4
国際文化専攻		10	0	20	0
教育・心理学専攻		8	1	16	2
博士後期課程		15	3	45	21
真宗学専攻		3	2	9	11
仏教学専攻		3	0	9	4
哲学専攻 (哲学・現代思想領域、倫理・宗教思想領域)		3	1	9	1
仏教文化専攻 (日本文化領域、東洋文化領域、西洋文化領域)		3	0	9	5
国際文化専攻		3	0	9	0
文 学 部		318	293	1,272	1,277
真宗学科 (思想探究コース、現代臨床コース、国際コース)		60	27	240	189
仏教学科 (現代仏教コース、仏教思想コース)		25	13	100	54
哲学科 (哲学・西洋思想コース、心理学・人間関係学コース、倫理学・公共哲学コース、宗教学・死生学コース)		50	53	200	240
歴史学科 (日本史コース、世界史コース、歴史ミュージアムコース、京都探究コース)		105	117	420	457
文学科 (日本文学コース、現代文芸コース)		78	83	312	318
国際文化学科 (英語コミュニケーションコース、欧米文化コース、アジア文化コース)		—	—	—	19
社 会 学 部		220	232	880	924
現代社会学科 (現代社会学コース)		120	137	480	532
コミュニティデザイン学科 (地域政策学コース、情報メディアコース、社会福祉学コース)		100	95	400	392
教育学部 教育学科 (初等教育コース、幼児教育コース)		130	119	520	513
国際学部 国際文化学科 (英語コミュニケーションコース、欧米文化コース、アジア文化コース)		100	73	400	352
九 州 大 谷 短 期 大 学		205	140	380	307
仏教学科		10	9	20	16
表現学科 (演劇表現コース、情報デザインコース)		65	33	130	90
幼児教育学科 (こども教育コース、こどもドラマコース、グローバル保育コース、こども心理コース)		100	82	200	185
専攻科 福祉専攻		30	16	30	16
		募集定員	入学者数	収容定員	生徒・園児数
大 谷 高 等 学 校 全日制課程 普通科(バタビアコース(マスタークラス、グローバルクラス、コアクラス)、インテグラルコース)		505	463	1,480	1,550
大 谷 中 学 校 (バタビアコース(マスターJrクラス、コアJrクラス))		105	107	315	288
大 谷 幼 稚 園		40	14	175	88

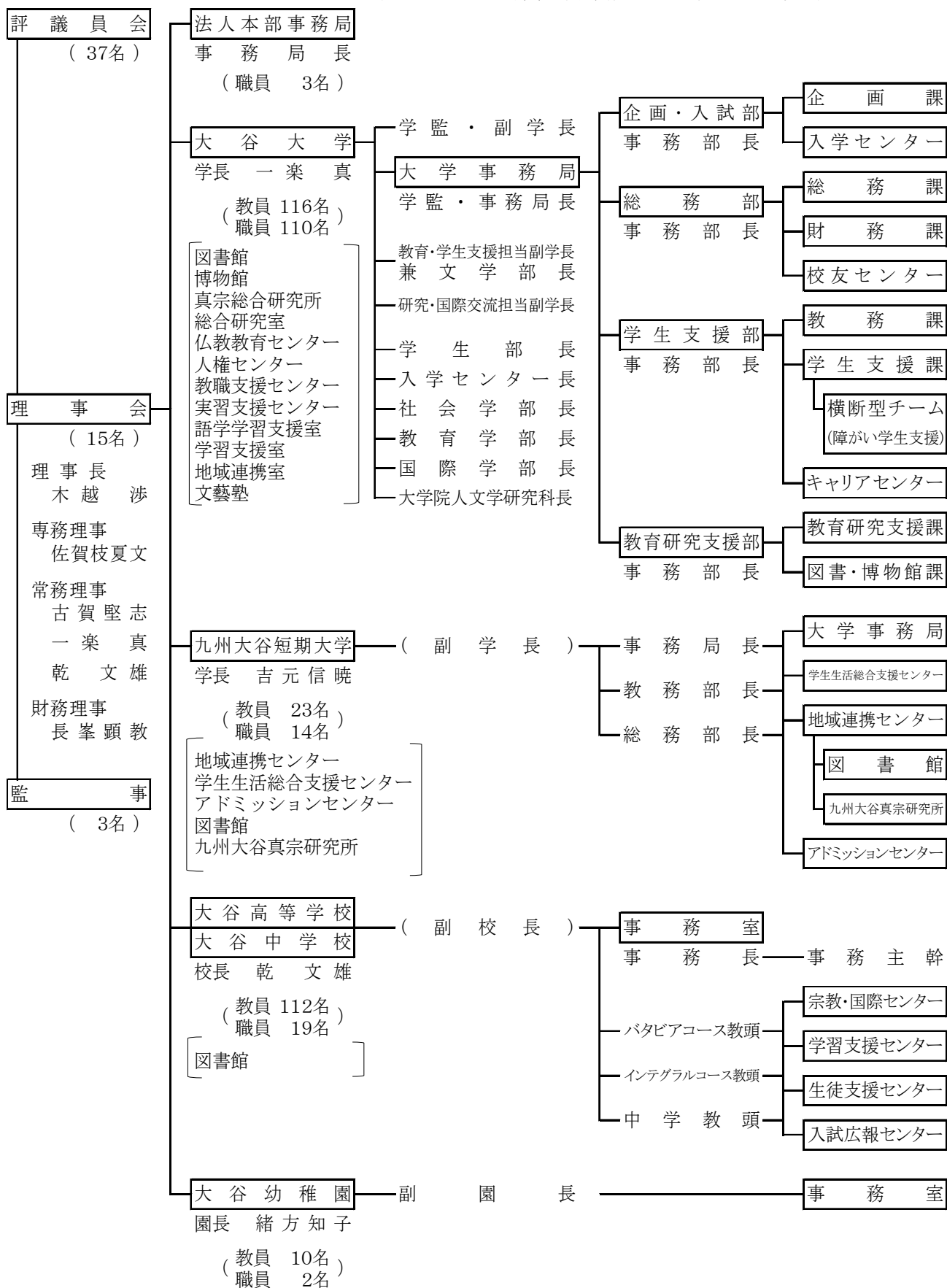
- (注) ①学生・生徒・園児数は2024年5月1日現在数
 ②高等学校以下の収容定員は募集定員を元に算出。
 ③幼稚園は後期満3歳児を含まない。

合計 **1,711** **1,463** **5,613** **5,360**

4. 運営組織

(教職員数は2024年5月1日現在で常勤の数)

(理事・監事・評議員・学校園長は2025年3月31日現在)



【役員賠償責任保険契約について】役員等被保険者(理事、監事、評議員及び管理職職員)の業務に起因して、役員等被保険者が損害賠償請求を受けた場合の保険に次のとおり加入している。保険期間:2021年6月1日以降(1年ごとに更新)、保険会社:三井住友海上火災保険㈱(日本私立中学高等学校連合会団体契約)、支払限度額:1億円

Ⅱ 事業の概要

1. 大谷大学

教育に関する事業

①仏教教育センター

仏教による人物の育成及び宗教的環境の醸成に資することを目的とした仏教教育センターでは、本学における仏教教育活動並びに宗教行事について、関係委員会及び事務部局と連携し、「宗教教育に関する事項」「宗教行事に関する事項」「真宗大谷派教師課程に関する事項」についての活動を展開しています。

人間学Ⅰ担当者会議の開催や「きょうのこたば」事業の推進、御命日勤行における感話者の人選等についての取り組みのほか、晨朝勤行、仏教教育センター報恩講を勤めています。また、平素は教員が常駐し、学生の質問に対応する場となっています。さらに、宗教行事における記念講演を小冊子にまとめた『仏教教育センター叢書』vol. 2、vol. 3を刊行しました。

②学習支援室 (LEARNING SQUARE)

学習支援室では、リメディアル教育に主眼を置き、学習支援アドバイザーによる、基礎英語・日本語の読み書きを中心としたきめ細やかな個別指導を行っています。2025年度の相談数は、延べ人数で1,955名となり、多くの学生の個別相談を行いました。また、学習支援アドバイザーが担当する授業科目（「英語」・「日本語表現」）と連携するなど、支援体制の強化を図っています。

③教職支援センター

第4学年を対象として、4月から6月に教員採用試験対策講習4（面接講習）を実施したほか、京都府、大阪府、滋賀県などの教員採用試験や講師登録に関する学内説明会を実施し、学生が必要な情報を得る機会を提供することができました。2024年度の教員採用試験名簿登載決定者状況（2025年3月31日現在把握分）については、小学校で京都市4名（うち1名は総合支援学校卒）、滋賀県5名、大阪府1名、大阪市2名、大阪府豊能地区1名、宮城県1名、

東京都1名、横浜市1名、福井県1名、静岡県1名、高知県1名、島根県3名、中等科で滋賀県3名（高校地歴1名、中学社会1名、中学国語1名）となりました。さらに、大学3年生対象特別選考により、小学校で横浜市1名、川崎市2名が最終合格しています。

また、第3学年以下を対象に、採用試験受験対策として、論文セミナーや各自自治体を想定した願書記入説明会などの支援を行うとともに、初年次からの支援として第1学年、第2学年に向けた教職学習会を実施しました。

④地域連携室 (コミュ・ラボ)

地域連携室では、地域に開かれた大学として学びを通じた社会貢献や地域連携活動を支援しています。正課授業と連動した地域連携プロジェクトとして、過疎地域の活性化、子育て支援、コミュニティメディア、環境に配慮した祭事の実施協力などに取り組んでいます。2024年度には「まちの居場所」など計14件の取り組みを実施しました。

「グランドビジョン130」に基づき、地域連携事業の参画者を全学的に広げるため、学生の関心を具体化し地域活動や社会的活動へつなげることをめざした「学生企画プロジェクト」として、大谷大学生チャレンジ企画「地域に寄りそうプロジェクト」を始動しました。初年度となった2024年度は、「GOEN食堂」など8グループを採択しました。

ふるさと納税を活用した大学・学生と地域のさらなる連携強化を図る取り組みは、大学Webページと大谷大学同窓会の協力による積極的な告知活動を継続して行いました。その結果、2024年度は71名の方々に大谷大学を支持していただくことができました（2025年2月末現在）。

⑤語学学習支援室 (GLOBAL SQUARE)

日本人学生が外国人留学生との交流を通じて、外国語での会話を楽しみ、異文化を知る機会と

して、留学生アシスタントが定期的に在室する「Speak Up!」(写真)を、英語、韓国・朝鮮語、中国語、ドイツ語、フランス語の5言語で実施し、延べ209名が参加しました。



留学制度を利用した長期留学の派遣については、前期は6名(中国、韓国、カナダ、アメリカ)、後期は6名(韓国、カナダ)を送り出しました。また、2025年度前期から留学に出発する学生6名(韓国、ドイツ、カナダ)を対象に2回の出発前オリエンテーションと1回の危機管理オリエンテーションを実施しました。そのほか、留学説明会開催や年間を通じた個別相談の実施など、2025年度以降に留学を希望する学生へ情報提供を行いました。

⑥図書館の学修・教育支援環境の充実

学生一人当たりの年間貸出冊数の目標達成に向けて、年間を通じて、レベル別ガイダンス及び図書館スタッフによる図書館利用促進企画を実施しました。また、学生選書プロジェクトメンバーによる展示を開催しました。図書貸出冊数は2023年度並みで推移していますが、電子書籍やデータベース、リポジトリの利用は増加しました。

⑦総合研究室

アカデミックな居場所としての機能を強化するため、総合研究室を全面改修し、2024年9月にリニューアルオープンしました。

新たな総合研究室は、設備、什器類の更新はもとより、使いやすい動線に配慮したことにより、自身の研究分野を拠点としながら専門分野を越えて交流できる学際的な交流の場に生まれ変わりました。



リニューアルした総合研究室

学生支援に関する事業

①課外活動等に対する支援

2024年度は、大学と学生会との協働体制をさらに深めるため、学生会と学生生活全般及び課外活動の発展向上の調整を図る会議体を設置しました。この会議体を通して学生会と学生支援課が協働し、コロナ禍の影響で長年開催ができていなかった「学生大会」を10月に開催しました。学生大会では学内の教育研究環境についての議案が上がり、その要望を学生会が取りまとめ、大学に申し出を行いました。申し出の内容は大学運営会議で審議のうえ、2025年4月に学生会へ回答予定です。

また、2024年度から開始した、学生会主体による全学一体参加型の大学オリジナルサンドウィッチ制作プロジェクト「大谷サンドwichプロジェクト」(写真)に大学が協力するなど、大学と学生会が一体となって、学生生活や課外活動等の活性化に努めました。



②キャリア支援

学内企業説明会は、1日1～3社の企業・事業所を招き、延べ144社の企業・事業所に対し、延べ885名の学生が参加しました。また、第3

学年にはインターンシップやオープンカンパニーへの応募促進、第2学年には低学年のキャリア形成という観点から開放したことにより、今後の就職活動につながる機会となりました。

新入生に対しては、今後の学生生活を送る上での目標を定めること、そのための動機づけとなることを目的とした「GPS-Academic」を実施しました（受検率98.5%）。また、2026年3月卒業・修了予定の学生に対しては、早期化する企業・事業所の採用活動に対応したガイダンスを開催、また、夏期休暇中に「GPS-Academic」を実施しました（受検率82.2%）。受検結果は、履歴書作成セミナーにおいて「自己分析」に役立て、面接対策セミナー、個人面談につなげました。

採用試験対策の公務員採用試験受験対策講習、教員採用試験受験対策講習及び資格取得に向けた講習については、周知強化として講習案内「キャリア支援案内」を全学年に配布し、オリエンテーション時に学科教員からも学生に受講の案内をして、開講しました。

研究に関する事業

①真宗総合研究所

本研究所が推進する研究活動の中心に位置づけられるのは、本学が主体となって進める共同研究「特定研究」と「指定研究」です。「特定研究」として学長が研究代表者を務める「大谷大学樹立の精神」100年、「指定研究」として「国際仏教研究」、「東アジア・北アジア仏教研究」、「大学史研究」、「仏教写本研究」、「チベット文献研究」、「宗教・社会研究」の6研究班が研究を展開しました。

特定研究「大谷大学樹立の精神」100年は、『佐々木月樵全集』に収められていない論文やエッセイ等の著作について収集、データ化し、校正・読解を行いました。指定研究については、2023年度から「国際仏教研究」、「東アジア・北アジア仏教研究」、「チベット文献研究」の3研究班がテーマを新規設定し、研究を推進しています。「国際仏教研究」では、2023年12月に開催した国際シンポジウムの成果出版に向けた活動を行いました。「東アジア・北アジア仏教研究」では、モンゴル国立大学から研究者を招聘し研究会を開催したほか、中国社会

科学院古代史研究所との協定を更新し、2回の研究会を開催しました。「仏教写本研究」はドイツの大学との共同研究会を行ったほか、3月にタイでの調査出張を行いました。そのほか、「チベット文献研究」、「大学史研究」、「宗教・社会研究」の各研究班は、調査出張や公開シンポジウムの開催など、それぞれ活動しました。また、研究所直轄プロジェクトとして、デジタル・アーカイブ資料室を置き、関係資料の収集・整理を継続的に進めました。

また、12月にインド・日本の研究者を招聘し、ハイブリッド形式（対面・オンライン）にて国際シンポジウム「ラビンドラナート・タゴールと仏教」（在大阪・神戸インド総領事館、大谷大学真宗総合研究所 共同開催）を開催しました。

真宗総合研究所東京分室では、「宗教と社会の関係をめぐる総合的研究ー社会的なものとしての宗教ー」を研究課題に活動しました。本学を会場として、12月に公開研究会「水俣病事件における倫理と宗教ー『本願の会』を中心にー」を、2025年3月に公開シンポジウム『書くこと』を通して宗教と社会を考えるー語りえないものを『書くこと』の意義に着目してー」を実施しました。また、東京を会場として6月に「仏典からいかに意味を抽出するかー仏典研究再考ー」を、2025年3月に「石牟礼道子の言葉と行為」をハイブリッド形式にて実施しました。

このほか、教員個々の主体的な関心に基づく研究活動である「一般研究」は、科学研究費助成事業に採択された研究（38件）を推進しました。加えて東方仏教徒協会（EBS）は、英文学術誌 *The Eastern Buddhist Third Series* Vol. 4 No. 1を6月に、Vol. 4 No. 2を12月に発行したほか、公開研究会と公開セミナーを開催しました。

社会への開放

①生涯学習講座

生涯学習講座については、2024年度前期からすべての講座において、対面・オンデマンド（録画配信）の両方で受講できるようになりました。全講座の2024年度受講者数は延べ404名となりました（NPO法人尋源舎からの寄附

講座を含む)。また、2023年度から試行的に実施したリカレント教育講座については、社会福祉及び幼児教育分野の5講座を開講し、30名が受講しました。地域交流事業としては、滋賀県大津市と締結している協定に基づき、仰木の里公民館で開催された「子どもの居場所づくり事業 みんなで楽しむオペレッタ」において、教育学部教育学科幼児教育コースの学生37名がオペレッタを上演しました。学外団体との共催・連携講座については、11月に「京カレッジ 生涯学習講座 大学リレー講座」を開講し、87名の参加がありました。また、京都市生涯学習総合センターとの連携企画として「アスニー特別講演会」を6月に開講し244名の参加がありました。

②博物館

2024年度展示実績は、以下の通りです。

春季企画展：大谷大学のあゆみ 赤レンガの学舎（まなびや）

夏季企画展：教科書の素材（もと）

秋季企画展：大谷大学博物館の逸品「稀覯仏典二品」＜実習生展併催＞

冬季企画展：京都を学ぶ 絵と図で見る京都

特 別 展：美と用の煌めき 一東本願寺旧蔵とゆかりの品々（写真）

開館日数は164日、入館者数は10,483名でした。



中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

①第2次中長期プランの推進

2022年度から第1次中長期プラン「グランドデザイン」の5部門（教育、学生支援、研究、社会連携、管理運営）を継承して策定された第2次中長期プラン「グランドビジョン130（2022～2031）」の下に29の重点施策の推進

がスタートしました。2024年度は、第1期（2022～2026）の3年目として、私立大学ガバナンス・コードの進捗管理と併せて大学運営をしています。

※大谷大学第2次中長期プラン

【グランドビジョン130（2022～2031）】

https://www.otani.ac.jp/about/grand_vision130.html

②教育推進室における教育改善の取り組み

教育推進室を中心として、履修系統図・ナンバリングコードの検証を行うとともに、2023年度末に実施した学修行動調査結果の分析等、学修成果に関する多面的な検証・評価を行いました。

また、本学における数理・データサイエンス教育の展開については、2025年度から全学必修科目として、社会で求められている情報活用の基礎力を体系化し、いかに効果的に情報を活用できるかを実践的に学ぶ「ICT入門」を開設することを決定しました。

③国際化の推進

2024年度海外研修は、研修費用が高騰し学生の参加が奮わない中、短期語学研修（韓国・朝鮮語）を実施することができました。本研修では、学術交流協定校（慶熙大学）の語学プログラムに参加し、実力や学びたいことに合わせたクラスで受講できたため、学生の満足度が非常に高い研修となりました。また、クラスで学んだ内容を実践できる機会にも恵まれ、現地ならではの表現を学ぶことができ、より理解を深める学習機会に恵まれた環境でした。さらに、語学学習だけでなく、文化学習として博物館を訪問し解説を聞いたり、伝統的な遊びを体験したりする機会もあり、大変有意義な研修となりました。

④学長裁量経費の募集

大学の教育力を高めるべく、学長のリーダーシップの下、教育改革に取り組む教員または学部・学科等を支援する制度（学長裁量経費）を設けています。2024年度は「防窮の開発・実践に学生が関わるPBL（プロジェクト型学習）」1件が採択され、教育改革事業として遂行しました。

2. 九州大谷短期大学

主要な事業

グランドデザイン（以下GD）の実施

本学は「真宗大谷学園存立の精神」、並びに建学の精神を堅持し、「人間学」という、親鸞聖人の御教えを基とする人間教育に取り組んでいます。その合言葉として「私のままで輝ける」を掲げ、新たな学長の元、「チームおおたに」「オールおおたに」と呼びかけてその原動力としています。

2024年度は新たに設定した3学科新コースのスタートでした。しかし、様々な要件が重なり、入学定員を満たせない結果となりました。

一方、事務局再編を行い、業務の合理化、効率化を目指した働き方改革については、教育職員には専門業務型裁量労働制を、事務職員には1年単位の変形労働制と短時間勤務制度を採用し、それぞれが有効に働けるようにしました。

教育研究推進及び学生支援充実に関する事業

①「人間学」の充実

本学の特色の一つである、毎月の親鸞聖人の御命日勤行は、勤行の後、学生の感話（3名）、教員の講話を拝聴しての感想を「人間学ノート」に記録し、グループ毎の「人間学座談」において振り返り、各々語り合いをしています。

2024年度は「人間学座談」の構成を少人数とし、加えて一年次は学科・クラスを横断して編成して出会いの場の充実を図りました。

②機構改革に連動したカリキュラムの構築と資格取得

学科横断を目的に開講している「おおたにの学び」は、履修方法の工夫を行い、地域との交流の場も設定しました。特に幼児教育学科では、2023年度から、学生一人ひとりの「好き」を強みにするカリキュラム「保育探求」を実施し、多彩な進路実現に役立つ資格を取得できるよう取り組みました。

③楽しさを実感できる学生支援の取り組み

2024年度の学園祭（大谷祭）や夏祭りは、外部の業者や地域団体との交流を積極的に行いました。学園祭（大谷祭）では、雨天にも関わらず、本館や講堂、体育館を会場に変更して実

施、地域の方々と学生がコラボした「シニアファッションショー」など、いつもと一味違う会場、内容設定に、地域の方々や子どもたちも盛り上がりました。

また、一人ひとりに寄り添う学生支援の連携を図ることを目的に、学生生活総合支援センター、学生相談室、学科長などが毎週連絡会を開催しました。併せて、学生カードシステムを導入し、全教職員が情報を共有し、個別配慮が必要な学生への丁寧な支援を行っています。

管理運営に関する事業

①活力ある組織体制の充実

○全学研修会

本学の全ての教職員が参加する全学研修会は例年8月、3月と2回実施しています。

8月の秋の全学研修会では、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進とオンラインツールの活用」をテーマに、外部講師を招聘して、午前中はSD研修を行い、午後はFD研修として「大谷Online」のさらなる活用方法を検討しました。

3月の春の全学研修会では、「相手を敬うコミュニケーションとは」というテーマの基、人権の視点から学生との関わりや教職員同士の関わりについて、原点に立ち返り学びました。

その他の取り組み

①地域連携センター

2022年度に設置した地域連携センターは、2024年度は地域の課題解決を目指して諸事業を行いました。具体的には、地域連携協定を締結している筑後市からの要請を受け、授業科目「筑後の魅力」で、実地調査、住民の聞き取りを行い、課題解決のプログラムを作成して、市役所でプレゼンを行い報道機関にも取り上げられました。

また、地元コミュニティ協議会、小学校、観光商工課、青年会議所、JR九州、久留米市などから、30にも及ぶ事業要請を受けて、授業やボランティア、実行スタッフとして、延べ約200名の学生が活動に参画しました。

○産官学連携の取り組み

2024年度は筑後市から市制施行70周年にあたって、本学に演劇の記念公演の依頼がありました。これに応えるべく10月の筑後市制70周年記念式典の第2部では、本学演劇表現コースの1年生が演じる音楽劇「光の音」を公演しました。また、1月の卒業公演も市制70周年の記念公演とし、筑後を題材にしたオリジナル作品、ミュージカル「さざんかの唄」を制作、上演しました。この事業は、昨年に続いて衣装制作を香蘭女子短期大学の総合デザイン学科の卒業制作として提供いただき、その素材には宮田織物の協力を得て成し遂げられた産官学の連携事業として地域活性化の一助となりました。

○オープンカレッジ（公開講座）の開講

2024年度は社会人のリカレント教育としての仏教講座（7講座 ※4講座はリモート受講可）、教養講座（5講座）に加え、学生の資格取得を目的としたキャリアサポート講座（5講座）を開講し、合計17講座、延べ236名が受講しました。

②韓国ダンス研修

2024年度も2泊3日の韓国ダンス研修を実施しました（**写真**）。研修内容としては、韓国ソウル市内において、大手芸能プロダクションの養成機関SL STUDIOでのダンスレッスンや、テジョン市内の大学でダンス、ウォーキングのレッスン、授業見学、学生との交流等を行い、韓国の先進的なダンス表現文化に触れ、同世代学生との交流により、大変有意義な研修となりました。



③学生募集の強化

○オープンキャンパスの充実

2024年度は3月から8月までに計7回のオ

ーペンキャンパスを開催しました。内容はオープニングイベントとして大学紹介ミュージカルを上演し、学生を全面に出したプログラムで運営しました。後期にも「ミニオープンキャンパス」を追加で開催し、入学者確保に努めました。

④九州大谷真宗研究所の事業推進

○九州教区との連携事業

九州教区出版との連携事業として、本学の往年の先生方の講義や講演録を提供し、九州教区から出版する計画が始まりました。

⑤機構改革の推進

○ワーキングチームの躍動

2024年度は、機構改革の開始年度にあたりますが、入学定員の充足という目標は達成されておらず、新たにワーキングチームを立ち上げ、関係諸機関とも連携を図りながら、教育体制・施設活用・地域連携等の視点から本学の再生計画の策定の検討を進めました。さらに、2025年2月より学園本部から特任参事を招き、2026年度の学生募集に特化したワーキングチームを発足させ、2026年度の入学生の定員充足を最優先課題として位置づけ、より実効性のある取り組みを進めています。

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

2022年に作成したGDは新テーマ「私のままで輝ける」を合言葉に、中長期の総合計画を策定しています。

特に緊急課題である入学生の定員確保については、財務シミュレーションを繰り返し、改革計画を具体化しました。しかしながら、全国的な18歳人口の減少による短期大学の経営環境は非常に厳しくなっています。学生募集がさらに厳しくなると予想される2032年度を視野に入れつつ、募集対象の拡大や入試方法の改革、広報活動の新しい展開等、様々な取り組みを検討しています。

また、地方創生が課題化される中、筑後市や久留米市、宗門組織である九州教区との連携をさらに深めつつ、開学60周年に向けて事業計画を策定してまいります。

【グランドデザイン（2022～2031）】

<https://kyushuotani.ac.jp/about/disclosure/>

3. 大谷高等学校・大谷中学校

主要な事業

2024年12月に亀岡大谷スタジアム建設工事を着工しました。2025年5月に開場式を行い、開場記念試合を行う予定です。

教員研修を2度行いました、1つは本校は2025年に創立150周年を迎えますが、その準備委員会を設立して準備を進め、大谷の理念に立ち返るべく、校長先生の講話を聴き、グループワークを行って150周年に向けての意識を高めました。2つ目は各教員のICTスキルを磨く研修会を行いました。

教育及び生徒支援に関する事業

①学習面での成果

2024年度はICT化を進め、出欠、成績は校務システムBLENDに完全移行、高校の諸テストもBLENDで開示する方式としました。

進路部で指定校推薦のみではありますが、調査書申込の電子化を行いました。当部の最大のイベントである『ミライノトビラ』は当日時間を80分2コマに変更し、大学の講義を聴けるようにしました。また2回のLHRを使い、事前学習を行いました。

学習指導部では高3の3学期、進路決定者に対する授業を『ミライの一步』と名付け、2023年度の「ロッセとアントレプレナーシップ学習」に加え、「AIトングでゴミ拾い」「作家・藤岡陽子さんによる講演」「映画鑑賞」などを行いました。



②生徒募集の成果

2024年度（2025年度入試）中学募集は、ほぼ定員を満たすことができました。

2024年度（2025年度入試）高校募集は、英検等の資格による加点制度などの効果もあって、3,000名を超える志願者数を実現できました。

また、2024年度（2025年度入試）では、帰国生入試が本格導入となりました。海外への広報活動（日本人学校などにむけた）もあり、受験生16名を集めることが出来ました。帰国生入試に興味を持ったが、結果的に一般入試のみを受験した者もいたことから、大谷を知っていただく、一定の宣伝効果もあった入試でした。

③海外との国際交流

2024年7月～8月にファンガレイ女子・男子高校への短期留学に行きました。

2024年12月に眞善（ジンソン）女子高校が来校。本校生とグループを組み、学校紹介と市内観光を行いました。

2024年10月に京都韓国教育院から紹介いただいた、迎日（ヨンイル）高等学校の学校長、国際交流部長、事務長が視察として来校されました。これから交流を深めていきます。

2025年2月中旬から1ヶ月間のグローバルクラス海外研修を実施しました。2人1家庭のホームステイを行い、4週間の英語研修を行いました。また課外活動として、宿泊を伴うサンフランシスコグループ研修を実施しました。グループを組み、それぞれが研修目的を定め、目的地から所定のフォームへ報告をするという取り組みを行いました。

2025年3月上旬に中学Ⅲ年の海外研修時にマレーシアのサンウェイ・インターナショナルジョホール校（SISJ）との交流を行いました。とても温かい歓迎と丁寧な対応をしていただき、両校とも大変有意義な交流ができました。

聴講留学生受入れについては合計5名。180度違う習慣・文化等に慣れるのに大変時間がかかりながらも、一生懸命環境に馴染むための努力をしていました。

海外への本校留学希望者は、文部科学省のトビタテ！留学Japanを含めて、3名でした。

④生徒の活動について

2024年度から新たな「生徒心得」にもとづいて生活指導を行いました。ルールを明確にし

たことについては前進したと感じていますが、まだまだ生徒全体、教職員にも周知ができていない部分がありました。しかしさまざまな生活指導に関する取り組みをしていく中で、生徒や教職員の意識にも少しずつ変化がみられるようになってきています。引き続き、教職員の意識を一つにして生活指導に取り組み、生徒、保護者とともに「規範意識」や「公共意識」を高めていく必要を感じています。

特別教育活動について、学園祭では5,360名の外部入場者を迎え、盛況に終わることができました。生徒会行事であるO-CASTについては、「中高一貫行事」としての難しさはありますが、中高生徒会が今以上に連携して、生徒、教職員が充実感を感じられるような行事にしていかなければならないと感じますので、中高生徒会活動のより一層の活性化、連携を図ってい



きます。



研修旅行については、高校は海外4コース、国内1コース（沖縄）で実施、中学は2023年度に引き続きシンガポール・マレーシア研修を実施しました。さまざまな課題もありましたが、学年団、引率の先生方の努力と協力もあって全員無事に帰ってくることができ、参加した生徒、教員にとってかけがえのない時間、経験になったように思います。

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

グランドデザイン（2022～2031）のスタート年として2025年度に迎える創立150周年を機縁とし、20年後、40年後の確かな将来を確信する年として迎えらるるために、基礎づくりを行いました。

【グランドデザイン（2022～2031）】

<https://www.otani.ed.jp/web-gd.pdf>

4. 大谷幼稚園

主要な事業

2024年度は、大谷幼稚園の教育目標である
(1)好きなことを見つけ、「どきどき、わくわく」興味や関心の種をまき、伸びる力を養うこと。
(2)たくさんのヒト、モノ、コトとの出会いを大切に子ども達と保護者、保育者がともに手を取り合い子育てを見守りながら、安心できる場所となるよう努めました。

2025年度は、園生活の中で満3歳児クラスの園児を含め、異年齢児と交流する場面を設け4年間の育ちがより繋がっていくような保育を取り組んでいきたいと思ひます。

保育について

①真宗保育の精神に基づく保育活動

毎日の礼拝の他に、主要な仏教行事として、花まつり、彼岸会、報恩講、成道会、涅槃会を講堂に全園児で集まり、実施しました。その他に本山参拝を年少組親子、年中・年長組合同で実施しました。さらに、園内の樹木の実や花、作物の世話をしながら、みんなで食したり、そこに集まってくる鳥や虫の様子や水の生き物の飼育や観察を通して、すべての命あるものを大切にすることを伝える保育に取り組みしました。

②関係校との交流

近隣の小学校と宇治市の連携事業に基づいて年長児から小学1年生までの円滑な繋がりに向けて、小学校探検や運動場開放、1年生の授業の発表会など小学生との交流を行いました。園児の緊張感や不安も和らぎ、小学校への期待が持てるようになりました。2025年度も引き続き連携を図っていきます。大谷大学の学生さんとは、美山の老人会の方に伝承遊びを教えていただく授業に園児も参加し交流を行い、授業の後には大学構内も散策しました。大谷高等学校とも、授業で生徒が幼稚園を訪問したり（**表紙写真**）、年中児が高校を訪問して触れ合いました。それぞれ、普段と違う環境の中で、触れ合う機会の少ない年齢の人に関わることで、様々な感情や力が育ち、良い時間を過ごすことができました。

③インクルーシブ教育の取り組み

園児一人ひとりに寄り添い保育する中で、発達状況や課題を共通認識できるよう努め、園医やキンダーカウンセラー（京私幼連盟派遣）のアドバイスや他機関（療育施設、保健推進課）とも連携を取りながら保育支援を行いました。また、年長児の希望者には、園独自の支援シートを作成し、小学校との連携をより充実させました。

④保護者の参観について

友達の関わりや個々の育ちの様子を見てもらえるように、毎月様々な活動内容で保育参観を実施しました。制作展は土曜日に設定し、家族で参観できるよう配慮しました。3学期の生活発表会では、3年間の育ちを見てもらえるように、プログラムを組む工夫をしました。



子育て支援について

①「預かり保育」の実施

平常保育日は延長17時30分まで、長期休暇中も16時30分まで実施し、支援の必要な場合は、教員全体で協力体制を取って実施しました。また、就労の保護者の為に3歳児4月からの利用も（基本9月開始）相談に応じて受け入れました。

②「未就園児事業」の実施

親子参加型（登録制）の未就園児事業（2歳児・1歳児）と、当日参加型の幼稚園開放を実施しました。また、希望者が多かったふたば組（0歳児）の親子クラスを不定期で試行しました。また、様々なイベントを企画したり在園児とのコラボ保育で園生活の様子を見てもらい、知る機会も設けました。2025年度前期は、対象年齢を拡げ幼稚園開放で0歳児クラスを行い、後期は親子クラス（登録制）として開始することを検討しています。

中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

大谷幼稚園存続の為に、幼稚園運営委員会で大谷幼稚園再生のための課題を継続で検討しながら取り組んでいきます。

また、特任参事であるアドバイザーに実りある広報活動や組織改革などの助言をいただき、支援していただきます。

Ⅲ 財 務 の 概 要

(文中、百万円未満四捨五入)

1. 2024年度 決算について

本学園の会計は文部科学大臣の定める学校法人会計基準に従って会計を処理し、公認会計士の監査・指導を定期的に受けています。また、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成し、毎年決算承認後、文部科学大臣及び京都府知事に届け出ています。なお、学校法人会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となっているため、一般の企業会計による計算書とは異なっています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出の顛末を明らかにするものです。

資金収入は、授業料や入学検定料、寄付金、国や地方公共団体からの補助金、次年度の授業料等の前受金などです。資金支出は、人件費や教育研究の経費、学生生徒等募集・広報など管理部門の経費、借入金返済、施設・設備関係などです。

2024年度 資金収支計算書

2024年4月1日～2025年3月31日 (単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	5,343,997	人件費	4,363,240
手数料収入	139,597	教育研究経費支出	2,161,416
寄付金収入	243,742	管理経費支出	690,598
補助金収入	1,495,414	借入金等利息支出	2,083
資産売却収入	100,000	借入金等返済支出	125,000
付随事業・収益事業収入	26,595	施設関係支出	351,160
受取利息・配当金収入	76,668	設備関係支出	135,844
雑収入	266,674	資産運用支出	515,116
借入金等収入	0	その他の支出	357,716
前受金収入	908,834		
その他の収入	645,570		
資金収入調整勘定	△1,041,200	資金支出調整勘定	△202,033
前年度繰越支払資金	7,668,751	翌年度繰越支払資金	7,374,503
収入の部合計	15,874,643	支出の部合計	15,874,643

資金収支の概況

収入の部では、学生生徒等納付金収入が4.1%減の53億4400万円、手数料収入が0.8%増の1億4000万円となりました。それぞれ学生等数、志願者数の増減によるものです。寄付金

収入は、各学校への真宗大谷派（東本願寺）からの「真宗学、仏教学、哲学及び歴史学（仏教史）等に関する教育研究に対する特別寄付」をはじめ、関係各位から多大なご支援をいただき、2億4400万円となっています。補助金収入は、各学校の経常費・運営費補助金や、高等教育の修学支援制度に係る補助金、京都府からの私立高等学校等授業料減免事業等補助金、福岡県からの介護の魅力を発信する補助金などもあり、14億9500万円となりました。資産売却収入の1億円は、大谷大学旧研究所土地建物を売却したことによるものです。付随事業・収益事業収入は、各学校の公開講座や生涯学習講座の受講料のほか、大谷大学のキャリア支援プログラム受講料、九州大谷短期大学の筑后市制70周年記念受託事業、大谷幼稚園のバス代・給食費などを含め、2700万円になりました。受取利息・配当金収入は、預金金利の上昇などにより16.6%増の7700万円となりました。その他の収入には、施設整備等に必要な資金を積立金から繰り入れた収入などが含まれており、6億4600万円となっています。

支出の部では、人件費支出が0.5%増の43億6300万円となりました。学生生徒園児の皆さんの教育研究や学校生活に関わる教育研究経費は2.2%減の21億6100万円、総務、経理や広報などに関する管理経費は1.3%減の6億9100万円となりました。

施設関係支出は、大谷大学の慶聞館無線LANアクセスポイント更改や響流館全熱交換器更新工事などに5000万円、九州大谷短期大学の本館資料棚設置工事に100万円、大谷中・高等学校の亀岡グラウンド整備や部室棟・中学グラウンド整備工事などに2億9500万円、大谷幼稚園の石垣改修工事に600万円を支出しました。設備関係支出1億6500万円には、大谷大学の総合研究室改修に伴う機器備品やLAN工事、九

州大谷短期大学のピアノ、大谷中・高等学校のサーバーやネットワーク機器、大谷幼稚園の電話設備などのほか、各学校の図書館や書架に所蔵する図書の購入費が含まれています。資産運用支出は、将来の校舎の整備や教育研究用機器の更新などのために5億1500万円を積み立てています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、その年度の活動に対応する、事業活動収入（負債となる収入は含まない）と、事業活動支出（資産となる支出は含まず、減価償却額や資産の除却額などを含む）の内容及び基本金組入（資産を拘束する仕組み）後の均衡の状態を明らかにするものです。企業会計でいえば損益計算書に相当しますが、学校法人は営利目的ではなく、収支均衡を目的とします。

また、収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けることによって、それぞれの収支状況を把握できるように区分されています。

2024年度 事業活動収支計算書

2024年4月1日～2025年3月31日 (単位:千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金	5,343,997	人件費	4,296,573
手数料	139,597	教育研究経費	2,978,149
寄付金	230,728	管理経費	757,596
経常費等補助金	1,495,414	徴収不能額等	1,441
付随事業収入	26,595		
雑収入	270,017		
教育活動収入計①	7,506,348	教育活動支出計①	8,033,759
受取利息・配当金	75,597	借入金等利息	2,083
教育活動外収入計②	75,597	教育活動外支出計②	2,083
経常収入(①+②)	7,581,945	経常支出(①+②)	8,035,842
資産売却差額	84,345	資産処分差額	28,797
その他の特別収入	16,399	その他の特別支出	1,649
特別収入計③	100,744	特別支出計③	30,446
事業活動収入計 (①+②+③)	7,682,689	事業活動支出計 (①+②+③)	8,066,288
基本金組入前当年度収支差額	△383,599		
基本金組入額合計	△454,241		
当年度収支差額	△837,840		
前年度繰越収支差額	△3,239,034		
基本金取崩額	0		
翌年度繰越収支差額	△4,076,874		

教育研究を提供する学校法人は、学校を永続的に維持する責任がより一層求められます。そのためには、事業活動収支のバランスを見ることによって、当該年度だけでなく、将来的な財

政の健全性を見ることが重要になってきます。この点、資金収支計算書に比べ事業活動収支計算書は、長期的な観点をもっているものといえます。

事業活動収支の概況

教育活動収入の寄付金と経常費等補助金は、施設設備対象分を除き、教育活動対象分が計上されています。教育活動支出の教育研究経費には8億1500万円、管理経費には6900万円の減価償却額が含まれています。教育活動収支差額は△5億2700万円、教育活動外収支差額は7400万円となり、これらを合計した経常収支差額は△4億5400万円となりました。

特別収入のその他の特別収入1600万円には、教育活動で除外した施設設備対象分の寄付金が含まれています。特別支出の資産処分差額には、処分した資産の簿価が計上されており、2900万円となっています。

以上の結果、事業活動収入計は3.5%減の76億8300万円、事業活動支出計は1.3%減の80億6600万円となり、基本金組入前当年度収支差額は△3億8400万円となりました。基本金組入額合計は△4億5400万円、当年度収支差額は△8億3800万円となり、前年度繰越収支差額を差し引いた翌年度繰越収支差額は△40億7700万円となりました。

貸借対照表

学校法人の目的である教育研究活動を達成するためには、膨大な施設や設備など各種の財産を必要とします。貸借対照表は、これらの財産の保有状況を表し、教育研究に必要な財産が適正に維持管理されているかを示すものです。また、資金収支計算書と事業活動収支計算書が1年間のフローを表す計算書であるのに対し、貸借対照表は会計年度終了時点のストックを表す計算書で、事業活動収支計算書とともに長期的な観点を持つものといえます。

資産は、保有する土地、建物、現金預金などを示し、負債は、借入金や退職給与引当金など、

いずれ支出となっていくものを示します。基本金は、学校法人が必要な資産を永続的に維持するために、事業活動収入のうちから組入れたものです。この基本金と繰越収支差額の合計が正味財産となります。

貸借対照表		2025年3月31日 (単位:千円)	
資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	42,638,033	固定負債	2,273,938
有形固定資産	28,888,143	長期借入金	500,000
土地	9,352,933	退職給与引当金	1,756,615
建物	13,257,189	長期未払金	17,324
構築物	676,143	流動負債	1,361,639
教育研究用機器備品	470,229	短期借入金	125,000
管理用機器備品	40,919	未払金	165,443
図書	4,784,654	前受金	908,834
車両	11,623	預り金	162,363
建設仮勘定	294,454	負債の部合計	3,635,578
特定資産	13,742,221	純 資 産 の 部	
その他の固定資産	7,669	基本金合計	50,775,294
流動資産	7,695,965	第1号基本金	47,720,896
現金預金	7,374,503	第2号基本金	1,900,000
未収入金	199,921	第3号基本金	626,398
貯蔵品	13,802	第4号基本金	528,000
前払金	105,092	繰越収支差額	△4,076,874
立替金	1,856	翌年度繰越収支差額	△4,076,874
仮払金	791	純資産の部合計	46,698,420
資産の部合計	50,333,998	負債及び純資産の部合計	50,333,998

貸借対照表の概況

資産総額は503億3400万円で、6億8600万円の減少となりました。内訳は、土地、建物、備品、図書及び特定資産などの固定資産が426億3800万円、現金預金などの流動資産が76億9600万円となっています。

負債の合計は36億3600万円で、3億200万円の減少となりました。内訳は、退職給与引当

金などの固定負債が22億7400万円、未払金などの流動負債が13億6200万円でした。

基本金は507億7500万円で4億5400万円の増加、繰越収支差額は△40億7700万円で8億3800万円の減少となっています。

経営上の成果と課題

収入の7割は授業料などの学生生徒等納付金、2割は学生生徒等の数にほぼ連動する補助金であることから、収入の9割以上が学生生徒等の数で決定することとなります。施設設備などの教育環境については高度な水準で維持しなければなりません、経営に直結する学生生徒等の募集につながるのは教育研究内容であることは言うまでもありません。現状、経営状況が安定的に推移している背景には、こうした教育研究内容の向上に日々努めてきたからに他なりませんし、過去の実績を未来へ繋いでいくためにも、継続的に取り組んでいかなければならないと考えます。

今後の方針・対応方策

経理単位ごとに、予算編成時に活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額（調整勘定等を除く）が収入超過となるよう努めています。特別事業などの影響を受けることもありますので、やむを得ず支出超過となる場合は、収入超過となるまでに必要な年数と方策を検討し、改善計画を作成しています。



2. 財務比率を使った財務分析について

①経常的な教育研究活動に必要な収入を確保できているか

比率名	算式	2022	2023	2024	全国平均
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額 ÷教育活動資金収入計	10.2%	6.1%	3.8%	12.7%
<p>教育活動資金収支差額が教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人の本業である教育活動でキャッシュフローが生み出されているかを測る比率で、高い値がよいとされています。</p> <p>本学園は全国平均より低めですが、収入が確保できる水準で推移しており、安定した経営が行えているといえます。</p>					

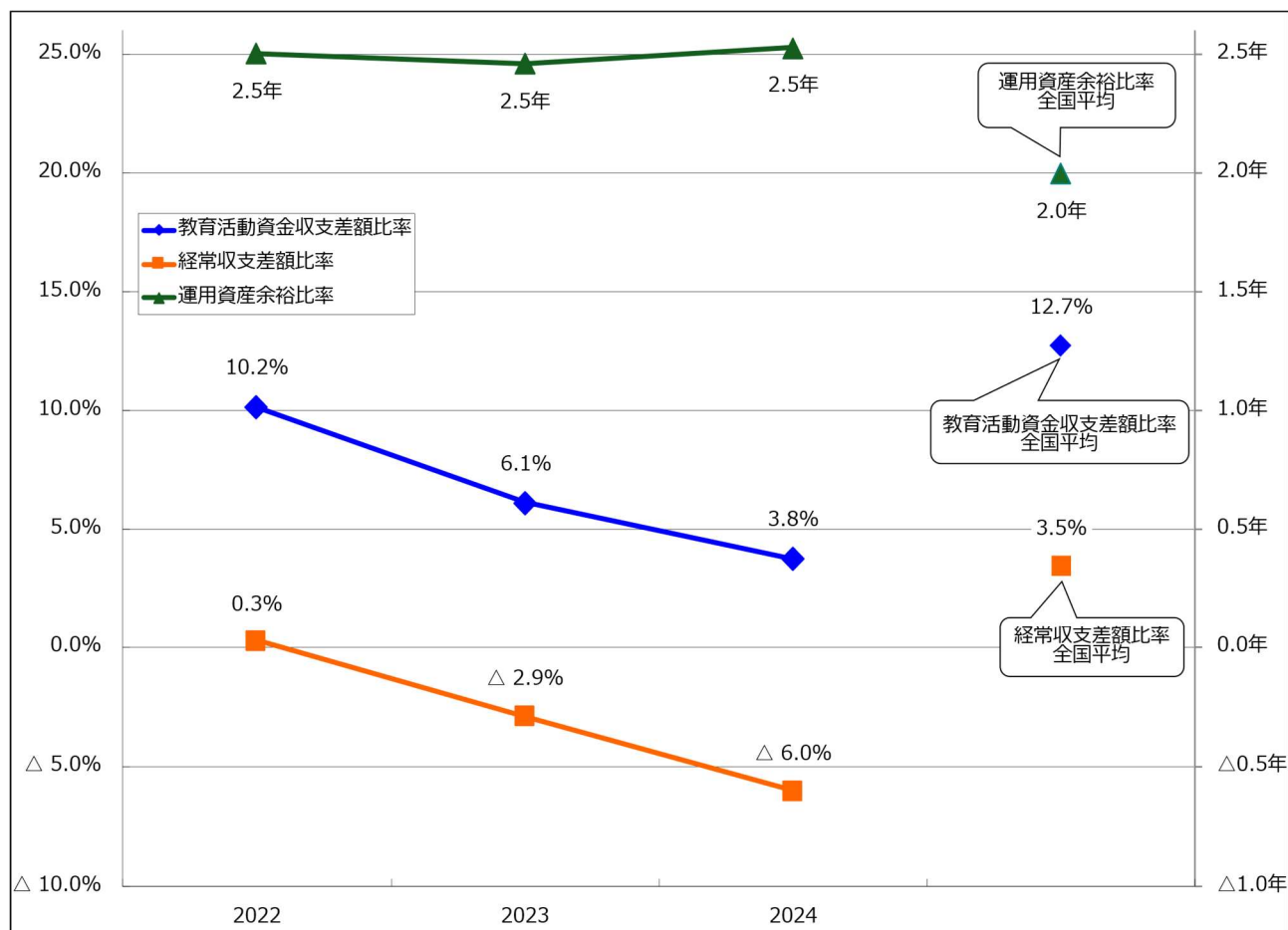
②経営状況、収入と支出のバランスはとれているか

比率名	算式	2022	2023	2024	全国平均
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 ÷事業活動収入	0.3%	△2.6%	△5.0%	4.2%
経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	0.3%	△2.9%	△6.0%	3.5%
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 ÷教育活動収入計	△0.4%	△3.7%	△7.0%	1.2%
<p>事業活動収支差額比率は、プラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるといえます。経常収支差額比率は、臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率で、マイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味します。教育活動収支差額比率は、学校法人の本業といえる教育活動に関する部分に着目した比率で、プラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定していることを示します。</p> <p>①の資金収支に比べると②の事業活動収支では施設等の更新に要する資金確保（減価償却）などが求められます。本学園は、いずれの比率も全国平均より低い水準で推移しており、持続可能な教育充実のため、改善を心がけていかなければなりません。</p>					

③負債に備える資産が蓄積されているか

比率名	算式	2022	2023	2024	全国平均
内部留保資産比率	(運用資産－総負債) ÷総資産	33.6%	34.0%	34.7%	28.2%
運用資産余裕比率	(運用資産－外部負債) ÷経常支出	2.5年	2.5年	2.5年	2.0年
積立率	運用資産÷要積立額	95.8%	92.1%	88.9%	75.9%
<p>運用資産余裕比率は、収入がなかったと仮定して、保有している運用資産で何年経営できるかという比率です。積立率は持続的かつ安定的に経営を継続するため必要となる運用資産の保有状況を表したものです。</p> <p>大規模支出が続き運用資産が減少したものの、いずれの比率も全国平均より高い値を示しており、安定的な経営を行うための資産を保有しているといえます。</p>					

財務分析で使った財務比率のうち、主なものをグラフで示しましたので、併せてご参考ください。



※ 全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団発行の「令和6年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」掲載、2023年度の医歯系を除く520大学法人の平均値。